KIMOTO

2026年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年４月24日

上 場 会 社 名	株式会社きもと	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7908	URL	https://www.kimoto.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	小林　正一
問合せ先責任者	(役職名) DCX General Manager	(氏名)	新上　奈美江　(TEL) 050-3154-9000
定時株主総会開催予定日	2026年５月29日	配当支払開始予定日	2026年６月１日
有価証券報告書提出予定日	2026年５月22日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	10,546	△6.6	1,064	△20.5	1,212	△12.0	565	△42.9
2025年３月期	11,294	14.0	1,340	524.0	1,378	237.0	989	195.5

(注) 包括利益　2026年３月期　893百万円(△28.7%)　2025年３月期　1,254百万円(　69.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	12.60	―	3.0	5.2	10.1
2025年３月期	21.53	―	5.4	6.0	11.9

(参考) 持分法投資損益　2026年３月期　－百万円　2025年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	23,245	18,982	81.7	434.72
2025年３月期	23,046	18,836	81.7	417.66

(参考) 自己資本　2026年３月期　18,982百万円　2025年３月期　18,836百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	579	△1,572	△747	10,967
2025年３月期	1,838	△1,378	△573	12,490

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	―	3.00	―	5.00	8.00	363	37.2	2.0
2026年３月期	―	3.00	―	4.00	7.00	309	55.6	1.6
2027年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 2027年３月期（予想）の１株当たり配当金については未定です。今後、配当について決定した場合には速やかに公表いたします。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

連結業績予想につきましては、中東情勢の緊張に伴う原油やナフサ調達環境への影響など事業環境の不確実性が高く、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	54,772,564株	2025年３月期	54,772,564株
②　期末自己株式数	2026年３月期	11,106,658株	2025年３月期	9,674,158株
③　期中平均株式数	2026年３月期	44,859,656株	2025年３月期	45,975,073株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	9,948	△5.2	1,395	△3.5	1,371	△8.5	579	△23.0
2025年３月期	10,491	13.7	1,446	229.5	1,498	139.9	752	39.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期	12.92	ー
2025年３月期	16.37	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	22,003	17,625	80.1	403.65
2025年３月期	22,011	17,672	80.3	391.86

（参考）自己資本　　2026年３月期　17,625百万円　　2025年３月期　17,672百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2026年５月22日に決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……P. 2
（１）当期の経営成績の概況 ……P. 2
（２）当期の財政状態の概況 ……P. 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ……P. 4
（４）今後の見通し ……P. 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……P. 4
３．連結財務諸表及び主な注記 ……P. 5
（１）連結貸借対照表 ……P. 5
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……P. 7
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 12
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 12
（会計上の見積りの変更） ……P. 12
（セグメント情報等） ……P. 12
（１株当たり情報） ……P. 13
（重要な後発事象） ……P. 13
４．その他 ……P. 14
（１）販売の状況 ……P. 14
（２）役員の異動 ……P. 14

１．経営成績等の概況

当社グループは、「新しい可能性への挑戦」をビジョンに掲げ、従来の枠組みを超え、化学、デジタル、そしてこれまで培ってきたノウハウを融合させることで、ワールドワイドに貢献することを目指しております。この実現に向け、第６次中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）を策定し、2025年５月に開示いたしました。当該計画の初年度として、KIMOTOグループ一丸となり重点施策の推進に取り組んでまいりました。

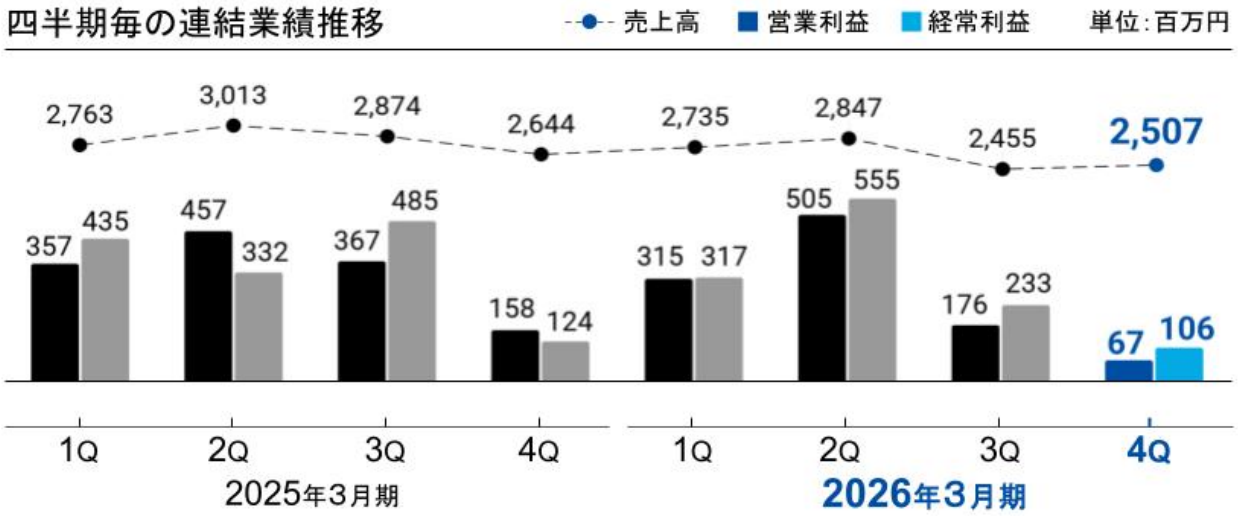
（１）当期の経営成績の概況

連結 ［減収・減益］

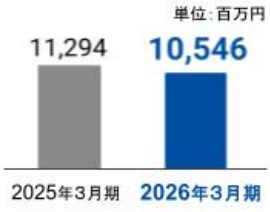
2026年３月期において、世界経済は緩やかな回復基調が見られたものの米国の通商政策および金融政策を巡る不確実性、欧州における製造業の低迷に加え、中東情勢の緊張によるエネルギー価格の変動等の影響もあり、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、通信機器向け製品は、東アジア地域を中心に上期に受注が集中した反動により下期は低調に推移したものの、新機種採用等の影響もあり年間を通じて収益に貢献しました。電子部品製造工程用製品については、引き続き堅調に推移し売上および利益に寄与しました。一方、輸送機器向け製品は、欧州および東アジアにおける自動車生産低迷の影響を受け、低調に推移しました。また、バッテリー製造工程用製品についても、顧客の生産計画見直しの影響を受け、販売が伸び悩みました。産業機器向け製品については、銘板およびディスプレイ向けを中心に順調に推移し、売上に寄与しました。

このような事業環境の中、当連結会計年度における売上高は10,546百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益は1,064百万円（同20.5%減）、経常利益は1,212百万円（同12.0%減）、旧技術開発センター（さいたま市）に係る減損損失を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は565百万円（同42.9%減）となりました。



① 売上高



【主な変動要因】

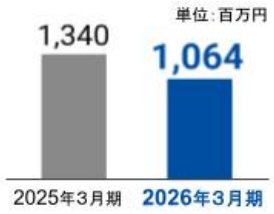
↓自動車生産低迷の影響により、輸送機器向け拡散製品の販売が低調に推移。

↓バッテリー製造工程用製品は、顧客による生産計画見直しの影響を受け、販売が伸び悩み。

↑通信機器向け製品において、遮光製品および粘着製品による収益貢献。

↑産業機器向けハードコート製品の販売が順調に推移。

② 営業利益



【主な変動要因】
↓高収益製品の販売が前期比で減少し、減益。
↓輸送機器向け製品の販売低迷による収益悪化。
↓米国における生産稼働率の低下および新規案件の失注により収益減。
↑通信機器向け製品において、遮光製品および粘着製品による収益貢献。
↑産業機器向けハードコート製品の順調な販売による収益寄与。

↑：増加要因　↓：減少要因

③ トピックス
・デジタルツイン事業では、建設分野における3D空間データ作成サービス「SPLAT TWIN」の受注継続や大型案件獲得に加え、インフラ分野における大型案件の獲得により売上に貢献しました。さらなる受注拡大に向けた展開を進めてまいります。
・連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、市場環境の影響を受け生産量が減少する中、販売構成の見直しや新規顧客の開拓により収益改善に取り組んでおります。
・連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、自動車産業および白物家電の低迷の影響を受け、厳しい事業環境が継続しましたが、新規案件の立ち上げや市場開拓を進め、収益改善を目指します。
・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、LiDARやBIM関連案件の受注減が続いているものの、3Dモデル作成技術の開発により売上および利益に貢献するとともに、今後の競争力強化につながる取り組みを進めております。

個別［減収・減益］

通信機器向けでは、上期に受注が集中した反動により下期は低調に推移することが見込まれたものの、新規案件の獲得もあり年間を通じて収益に貢献しました。電子部品製造工程向け製品は引き続き堅調に推移しました。一方、輸送機器向け製品は、自動車産業の低迷を背景に低調な推移となり、バッテリー製造工程用製品についても、顧客の生産計画見直しの影響を受け、当初の見込みを下回る結果となりました。産業機器向け製品については順調に推移し、売上を下支えしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は9,948百万円（前事業年度比5.2%減）、営業利益は1,395百万円（同3.5%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、23,245百万円となりました。主な変動要因は、長期預金の増加1,565百万円、投資有価証券の増加175百万円、建物及び構築物（純額）の増加139百万円、現金及び預金の減少1,744百万円であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、4,263百万円となりました。主な変動要因は、資産除去債務の増加338百万円、繰延税金負債の増加151百万円、電子記録債務の減少400百万円であります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、18,982百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加246百万円、利益剰余金の増加204百万円、自己株式の取得による減少386百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく、81.7%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して12.2%減少し、10,967百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,838百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益1,100百万円、減価償却費547百万円があり、主な減少要因として、法人税等の支払額534百万円、仕入債務の減少425百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,572百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,378百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入428百万円があり、主な減少要因として、定期預金の預入による支出1,707百万円、有形固定資産の取得による支出265百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、747百万円の資金の減少(前連結会計年度は573百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、自己株式の取得による支出386百万円、配当金の支払額360百万円がありました。

（４）今後の見通し

2027年３月期につきましては、米国の通商政策の動向や自動車産業の回復時期に加え、中東情勢の緊張に伴う原油やナフサ調達環境への影響など、日々不確実性が高い状況が続くものと見込んでおります。これらの影響は当社グループの高機能材料事業における原材料コストや生産活動に加え、顧客企業の事業活動にも波及しており、需要動向についても見通しが困難な状況にあります。

このような状況を踏まえ、現時点においては合理的な前提を置いて業績予想を算定することが困難であることから、2027年３月期の連結業績予想の開示を見送ることといたしました。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,885	11,140
受取手形及び売掛金	2,055	2,073
電子記録債権	423	422
商品及び製品	546	561
仕掛品	456	543
原材料及び貯蔵品	446	459
その他	98	129
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	16,901	15,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,971	2,110
機械装置及び運搬具（純額）	593	420
土地	795	795
建設仮勘定	－	96
その他（純額）	143	184
有形固定資産合計	3,503	3,606
無形固定資産		
ソフトウエア	175	151
ソフトウエア仮勘定	4	1
その他	1	1
無形固定資産合計	181	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,360
長期預金	1,154	2,719
その他	123	85
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,460	4,162
固定資産合計	6,144	7,921
資産合計	23,046	23,245

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369	377
電子記録債務	1,082	681
未払法人税等	390	291
賞与引当金	231	246
役員賞与引当金	9	－
その他	489	498
流動負債合計	2,572	2,094
固定負債		
退職給付に係る負債	1,488	1,529
資産除去債務	－	338
長期預り金	64	62
繰延税金負債	60	212
その他	24	25
固定負債合計	1,638	2,168
負債合計	4,210	4,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,509	13,713
自己株式	△2,397	△2,783
株主資本合計	17,814	17,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	492
為替換算調整勘定	468	715
退職給付に係る調整累計額	182	142
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,350
純資産合計	18,836	18,982
負債純資産合計	23,046	23,245

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
売上高	11,294	10,546
売上原価	6,893	6,438
売上総利益	4,401	4,107
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	187	144
給料及び手当	1,010	1,023
賞与引当金繰入額	96	106
役員賞与引当金繰入額	9	－
退職給付費用	71	57
法定福利費	168	172
旅費交通費及び通信費	117	122
研究開発費	584	554
減価償却費	66	59
地代家賃	4	6
貸倒引当金繰入額	△6	3
その他	751	792
販売費及び一般管理費合計	3,061	3,043
営業利益	1,340	1,064
営業外収益		
受取利息	21	36
受取配当金	29	48
受取手数料	0	0
受取賃貸料	1	1
受取保険金	0	1
物品売却益	2	1
為替差益	－	51
その他	28	18
営業外収益合計	83	159
営業外費用		
支払補償費	2	1
為替差損	40	－
減価償却費	－	7
その他	1	1
営業外費用合計	45	11
経常利益	1,378	1,212

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	29	－
特別利益合計	29	－
特別損失		
減損損失	－	111
固定資産廃棄損	3	0
特別損失合計	3	111
税金等調整前当期純利益	1,404	1,100
法人税、住民税及び事業税	379	438
法人税等調整額	35	97
法人税等合計	414	535
当期純利益	989	565
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	989	565
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	121
為替換算調整勘定	1	246
退職給付に係る調整額	178	△39
その他の包括利益合計	264	328
包括利益	1,254	893
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,254	893
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	12,796	△2,099	17,398
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			989		989
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	713	△297	415
当期末残高	3,274	3,427	13,509	△2,397	17,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	287	466	3	757	18,156
当期変動額					
剰余金の配当					△276
親会社株主に帰属する当期純利益					989
自己株式の取得					△297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	1	178	264	264
当期変動額合計	84	1	178	264	679
当期末残高	371	468	182	1,021	18,836

当連結会計年度(自 2025年４月１日　至 2026年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,509	△2,397	17,814
当期変動額					
剰余金の配当			△360		△360
親会社株主に帰属する当期純利益			565		565
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	204	△386	△182
当期末残高	3,274	3,427	13,713	△2,783	17,631

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	371	468	182	1,021	18,836
当期変動額					
剰余金の配当					△360
親会社株主に帰属する当期純利益					565
自己株式の取得					△386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	246	△39	328	328
当期変動額合計	121	246	△39	328	146
当期末残高	492	715	142	1,350	18,982

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,404	1,100
減価償却費	547	547
減損損失	－	111
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△130	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	50	15
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9	△9
受取利息及び受取配当金	△50	△85
為替差損益（△は益）	6	△41
固定資産除売却損益（△は益）	△26	0
売上債権の増減額（△は増加）	485	6
棚卸資産の増減額（△は増加）	△185	△65
仕入債務の増減額（△は減少）	△313	△425
その他	116	△111
小計	1,906	1,039
利息及び配当金の受取額	46	75
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△114	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,242	△1,707
定期預金の払戻による収入	255	428
有形固定資産の取得による支出	△403	△265
有形固定資産の売却による収入	31	－
その他	△18	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△297	△386
配当金の支払額	△276	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	217
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△111	△1,523
現金及び現金同等物の期首残高	12,602	12,490
現金及び現金同等物の期末残高	12,490	10,967

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

１ 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度において、技術開発センター閉鎖の決定および三重第一工場の三重第四工場への製造移管に伴い、旧技術開発センターは同施設に含まれる有形固定資産（土地を除く）、三重第一工場は建物（建物附属設備を含む）の耐用年数を利用見込期間まで短縮する見積りの変更をしております。

当該変更により、従来の方法と比べて、減価償却費が旧技術開発センターは２百万円増加し、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少し、三重第一工場は０百万円増加し、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

２ 資産除去債務の見積りの変更

旧技術開発センターおよび三重第一工場の有形固定資産の耐用年数短縮に伴い、それぞれの建物の利用見込期間が当連結会計年度に明確になったことから、従来、利用見込期間が見込めないことから計上を行っていなかった両建物の取り壊し撤去時に生じるアスベスト除去費用について、資産除去債務を新たに計上する変更をしております。

当該変更により、建物および資産除去債務が旧技術開発センターは172百万円増加し、三重第一工場は164百万円増加しております。また、当該増加した建物から発生する減価償却費が旧技術開発センターは４百万円増加し、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少し、三重第一工場は２百万円増加し、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の４つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造したハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的とした関連機器等の商品類の販売を行っております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結財務諸表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,725	831	6	732	11,294	―	11,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	766	31	154	1	953	△953	―
計	10,491	862	160	733	12,248	△953	11,294
セグメント利益又は損失(△)	1,446	△139	△27	52	1,331	8	1,340

(注) １.セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△10百万円、セグメント間取引消去16百万円であります。

２.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結財務諸表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,534	531	5	474	10,546	―	10,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	414	10	118	1	544	△544	―
計	9,948	541	124	476	11,090	△544	10,546
セグメント利益又は損失(△)	1,395	△262	△61	△24	1,046	18	1,064

(注) １.セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△5百万円、セグメント間取引消去25百万円であります。

２.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)	当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)
１株当たり純資産額	417円66銭	434円72銭
１株当たり当期純利益	21円53銭	12円60銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)	当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	989	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	989	565
普通株式の期中平均株式数(株)	45,975,073	44,859,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）販売の状況

事業区分	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）		当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）	
	外部顧客への 売上高 （百万円）	前連結会計年度 増減率 （％）	外部顧客への 売上高 （百万円）	前連結会計年度 増減率 （％）
高機能材料	10,637	16.1	9,942	△6.5
デジタルツイン	398	△9.0	363	△8.8
その他	258	△17.4	240	△6.9
合　　計	11,294	14.0	10,546	△6.6

（注）　第１四半期連結会計期間より、従来の「フィルム」は「高機能材料」に名称変更し、また、従来の「コンサルティング」は「デジタルツイン」に含めて表示しております。

これらに伴い、前連結会計年度につきましても変更後の数値で記載しております。

（２）役員の異動

「役員の異動」につきましては、2026年１月29日付当社公表の「組織変更、役員人事及び社外取締役候補者の選任並びに人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。